

2016年6月7日

株 主 各 位

熊本県上益城郡益城町大字田原 1155 番地 5

株 式 会 社 果 実 堂

代 表 取 締 役 社 長 井 出 剛

第 11 回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第 11 回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2016年6月21日（火曜日）までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2016年6月22日（水曜日）午後1時30分

2. 場 所 熊本県上益城郡益城町大字田原 1155 番地 5

株式会社果実堂 2階会議室

（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください）

3. 会議の目的事項

報 告 事 項 第 11 期（自 2015 年 4 月 1 日 至 2016 年 3 月 31 日）事業報告の内容報告の件

決 議 事 項

第 1 号議案 第 11 期（自 2015 年 4 月 1 日 至 2016 年 3 月 31 日）計算書類承認の件

第 2 号議案 定款一部変更の件

第 3 号議案 取締役 6 名選任の件

第 4 号議案 第三者割当による募集株式発行における募集事項決定委任の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

(添付書類)

事業報告

2015年4月1日から

2016年3月31日まで

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当社は、2015年12月1日付で会社分割により子会社を設立し、当連結会計年度よりご参考資料として連結計算書類を作成しております。以下の事業の経過及び成果につきましては、比較有用性の観点から当連結会計年度（第11期）の連結経営成績と前事業年度（第10期）の個別経営成績との増減比較を表示しておりますので、ご了承くださいませようお願い申し上げます。

当連結会計年度（2015年4月1日～2016年3月31日）は、当社が属する生鮮野菜業界におきまして、8月の台風15号や9月の「関東・東北豪雨」など、日本各地で厳しい気象環境に直面し、天候リスクが意識される1年となりました。

このような状況のもと、当社の主力事業であるベビーリーフ事業では、2015年8月25日に16年ぶりに熊本県を直撃した台風15号と、2016年1月25日に40年ぶりに襲来した大寒波によって、緊張を要する事態となりました。8月の台風15号の直撃では、農場において猛烈な暴風と豪雨・浸水を前に栽培の中断を余儀なくされ、「台風15号災害損失」として13百万円の特別損失を計上いたしました。しかしながら、全社を挙げて被災農場の早期復旧に努めたことにより、翌月中旬の出荷再開と同時に出荷量が被災前を上回り、ベビーリーフ事業の自然災害に対する復元力の強さを示す結果となりました。また、1月の大寒波ではビニールハウスへの積雪に対して社員総出で対応いたしました。寒波の影響で2月の収量が一時的に落ち込みましたが、ビニールハウスの倒壊等の被害はありませんでした。



台風による浸水被害の様子



高瀬式14回転ハウス

一方、4月より導入した新型ハウス「高瀬式14回転高機能ハウス」は、台風による風速40メートル以上の暴風の中でも無傷で生産・出荷を継続し、①高単収・高回転による収量増加、②自動化による人件費抑制効果に加えて、③耐風圧設計による減災効果も実証いたしました。これにより、当社は台風の玄関口である九州地域において、ベビーリーフの通年安定供給に道筋をつけることができました。

このため、当連結会計年度中に新型ハウス16棟（0.8ヘクタール）を建設しておりますが、今後も増設及び既存ハウスの建替えを進めてまいります。

パッキング工場では、ベビーリーフ業界で初めてカラーソーター（色彩選別機）を導入し、異物除去精度を向上（昨対比15.7%の改善）させ品質管理の取組みを強化するとともに、従来の5S活動に加え、工場内導線の変更や資材の見直し等の原価低減活動を継続いたしました。

物流面におきましても、阿蘇山の噴煙や台風、大雪等の厳しい環境の中、物流網への影響の事前予

測に努め、物流業者との緊密な連携によりルート変更等に機動的に対処し、商品の安定供給に努めました。

販売面では、1月に営業体制を見直し新規顧客開拓に注力した結果、新規取引件数が急増いたしました。例年生産超過となる厳冬期においても農場がフル稼働するまでに需給が引き締まり、販売力が事業全体を牽引し、規模の経済で原価低減が進む好循環が実現いたしました。

これらの結果、ベビーリーフ事業の売上高は前期比 12.6%増の 10 億 17 百万円、セグメント利益は前期比 17.2%増の 1 億 56 百万円となり、台風直撃等の九州における農業のリスクに直面しながらも売上高・利益ともに着実に成長させることができました。

一方、新規事業である発芽大豆事業では、サラダ用機能性大豆食品という新たなジャンルの開拓に挑戦しておりますが、最大の取引先であるコストコ・ホールセール・ジャパンにおける定着が見られるまでに、一定の時間を要しました。また、当事業では黒字化が課題となっておりますが、原料調達先の見直しや製造委託先との価格交渉に取り組んだ結果、2016 年 2 月以降は単月黒字化を果たしております。この結果、発芽大豆事業の売上高は前期比 200.7%増の 1 億 62 百万円、セグメント損失は 3 百万円（前期は 19 百万円の損失）となりました。

植物種子の発芽研究事業につきましては、国立研究開発法人理化学研究所（代謝システム研究チーム）との共同研究の結果、フィトアレキシン群の量産化を世界に先駆けて確認いたしました。また、8 月には発芽技術の特許「発芽植物種子の製造方法、発芽誘導用原料種子の製造方法、発芽処理植物種子の抽出組成物、及び、スクリーニング方法」が権利化（特許第 5795676 号）し、当社が有する特許は 3 件となりました。ボタニカル・ファーマシューティカル（植物由来創薬事業）に関する基幹特許と位置付け、米国における特許出願手続きを実施しております。当事業では研究用試薬の開発及びリード化合物（創薬候補物質）の導出に向けた研究開発の推進による先行投資を進めております。この結果、発芽研究事業のセグメント損失は 23 百万円（前期は 16 百万円の損失）となりました。

なお、2015 年 12 月に発芽大豆事業及び発芽研究事業を新設分割（簡易新設分割）の方法により分社化し、ベジタブル製薬㈱を設立しております。

また、当社は 7 月に㈱鹿児島銀行（九州フィナンシャルグループ）、11 月に㈱北九州銀行（山口フィナンシャルグループ）と資本提携を行っております。ベビーリーフの生産拡大に向けて農場及び工場の機械化・IT 化、新型ハウスの建設等の設備投資需要が一段と高まることから、両行との提携により、安定した事業拡大と収益力強化に取り組んでまいります。

この結果、当連結会計年度における売上高は、前期比 23.2%増の 11 億 80 百万円、営業利益は前期比 35.0%増の 24 百万円、経常利益は前期比 178.3%増の 39 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比 176.8%増の 30 百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次の通りであります。

セグメントの名称	売上高			営業利益		
	2014年度 (第10期)	2015年度 (第11期・当期)	増減	2014年度 (第10期)	2015年度 (第11期・当期)	増減
ベビーリーフ事業 (千円)	903,812	1,017,383	113,571	133,945	156,919	22,974
発芽大豆事業 (千円)	53,963	162,245	108,282	△19,097	△3,301	15,796
発芽研究事業 (千円)	-	622	622	△16,026	△23,965	△7,939
計 (千円)	957,776	1,180,250	222,474	98,821	129,652	30,831
調整額 (千円)	-	-	-	△80,552	△104,978	△24,426
合計 (千円)	957,776	1,180,250	222,474	18,269	24,673	6,404

(注) 1. 2014年度(第10期)は個別数値を、2015年度(第11期)は連結数値を記載しております。

2. 調整額は、各セグメントに帰属しない全社費用及び当社の管理部門に係る費用です。

(2) 設備投資等の状況

当期は、生産力向上と効率化を主な目的として設備投資を実施し、全体での投資額は99百万円となりました。主なものとして、「高瀬式14回転ハウス」の新設により構築物に対して52百万円、トラクター及びベビーリーフ収穫機等の農機導入により機械装置に対して15百万円の設備投資を行いました。

(3) 資金調達の状況

当事業年度におきまして、設備資金及び運転資金等の必要資金として、金融機関より長期借入金として1億円の資金調達を行いました。また、2016年2月5日に第1回無担保社債を、3月31日に第2回無担保社債を発行し、総額3億円の資金調達を行っております。

社債の名称	引受先	調達金額	償還期日
第1回無担保社債(私募債)	(株)鹿児島銀行	100,000千円	2021年2月5日(5年間)
第2回無担保社債(私募債)	(株)北九州銀行	200,000千円	2023年3月31日(7年間)

当社は、資金の機動的かつ安定的な調達を目的として、取引金融機関6行との間に総額3億円の当座貸越契約を締結しております。なお、当事業年度末における借入実行残高はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

当社は、2015年12月1日付で、発芽大豆事業及び発芽研究事業を会社分割(簡易新設分割)し、新設したベジタブル製菓(株)へ20百万円の純資産を承継させました。

(5) 財産及び損益の状況の推移

① 【ご参考】当社グループの財産及び損益の状況

区 分	2012年度 (第8期)	2013年度 (第9期)	2014年度 (第10期)	2015年度 (第11期・当期)
売 上 高 (千円)	-	-	-	1,180,250
営 業 利 益 (千円)	-	-	-	24,673
経 常 利 益 (千円)	-	-	-	39,357
当 期 純 利 益 (千円)	-	-	-	30,577
1 株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	1,588.50
総 資 産 (千円)	-	-	-	1,070,349
純 資 産 (千円)	-	-	-	214,811
1 株 当 た り 純 資 産 (円)	-	-	-	11,111.12

(注) 1. 当社では、第11期よりご参考資料として連結計算書類を作成しております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。

② 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	2012年度 (第8期)	2013年度 (第9期)	2014年度 (第10期)	2015年度 (第11期・当期)
売 上 高 (千円)	624,945	777,390	957,776	1,180,250
営 業 利 益 (千円)	△87,091	14,035	18,269	31,504
経 常 利 益 (千円)	△92,878	17,385	14,142	49,008
当 期 純 利 益 (千円)	△98,547	10,117	11,047	32,828
1 株当たり当期純利益 (円)	△5,383.36	548.31	587.47	1,705.49
総 資 産 (千円)	245,029	479,859	702,540	1,001,368
純 資 産 (千円)	43,566	103,683	114,731	192,355
1 株 当 た り 純 資 産 (円)	2,379.88	5,513.30	6,100.77	9,949.57

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。

（６）対処すべき課題

当事業年度では台風や大寒波等の厳しい気象環境の中、売上高・利益とも３期連続で最高を記録し、主力のベビーリーフ事業の耐候性及び災害からの復元力の強さを実証した１年となりました。

しかしながら、２０１６年４月１４日と１６日に、本社所在地の熊本県益城町を震源域とする「平成２８年（２０１６年）熊本地震」が当社の本社及び生産拠点を襲いました。最大震度７を２度連続で記録するという未曾有の自然災害は、社員の被災や農業用水ダムの被害等により当社の経営に深刻な傷痕を残しており、今後も日本一のベビーリーフメーカーとして、安定して商品を提供し続けていくことが課題となっています。

① 農業用水の確保に対する対処

当社の主力農場が展開する益城・西原・菊陽地域へ農業用水を供給している大切畑ため池（貯水量８５万トン、受益農家８７４戸、受益面積７１７ヘクタール）は、被災で洪水吐や堤体に損傷を受け、被害調査のための放水措置により貯水量ゼロの状況が続いております。このため、当社でも農業用水の確保が喫緊の課題となっており、現在は井戸１基と散水車４台を活用して灌水作業を行っておりますが、井戸・圃場間の往復で作業効率が著しく低下し



散水車による灌水作業の様子

ております。今後、水需要が高まる盛夏期を迎える中で栽培面積の維持が困難となり、さらに収量が低下することが懸念されます。現時点で大切畑ため池及び送水管の復旧の見通しは立っておらず、代替水源の確保として井戸３基及びポンプ配管等の附帯設備を早急に構築いたします。



被災した大切畑ため池（読売新聞）

② 熊本一極集中に対する対処

熊本一極集中による天災リスクを分散するために、熊本県外の農場候補地の選定を行ってまいりましたが、２０１５年１１月、２ヘクタールの農地確保の目途が立ったことから、三重県松阪市に辻製油(株)との合併によりうれしの農園(株)を設立しました。同社を需要が拡大するなか九州からの物流コストが割高な中部・北陸地域への供給拠点と位置付け、２０１６年１０月からの出荷に向けて準備を進めてまいります。

③ 新規事業に対する対処

主力のベビーリーフ事業が好調な一方で、新規事業の発芽大豆事業及び発芽研究事業は人材採用、設備投資、研究開発投資が先行し、事業の収益化に時間を要しております。このため、新規事業に対する対処として、サラダ用発芽大豆の販売を一層強化するとともに、研究機関や大学との連携を深めることにより、研究用試薬の開発及びリード化合物の導出を推進し、早期の収益化に向けて取り組んでまいります。

(7) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 子会社の状況

会社名	資本金	議決権の所有割合	主要な事業内容
(株)果実堂ファーム	3,700千円	9.45%	ベビーリーフ事業
うれしの農園(株)	40,000千円	75.00%	ベビーリーフ事業
ベジタブル製菓(株)	20,000千円	33.40%	発芽大豆事業・研究事業

(注) 1. (株)果実堂ファーム、ベジタブル製菓(株)の持分は、100 分の 50 以下ではありますが、支配力基準の適用により連結子会社としております。

2. うれしの農園(株)は、2015 年 11 月 2 日に設立いたしました。

3. ベジタブル製菓(株)は、2015 年 12 月 1 日付で新設分割の方法により設立いたしました。

③ 関連会社の状況

会社名	資本金	議決権の所有割合	主要な事業内容
(株)エア・ウォーター果実堂	30,000千円	20.00%	ベビーリーフ事業

(8) 主要な事業内容（2016 年 3 月 31 日現在）

各事業における主要な製品・商品及び事業は、次のとおりであります。

事業別	主要製品及び商品等
ベビーリーフ事業	ベビーリーフ：ベビーリーフ、グランドリーフ、サラダホウレン草など ドレッシング：甘夏ドレッシングなど
発芽大豆事業	発芽大豆サラダ（サラダビューティなど）

(9) 主要な営業所及び工場 (2016 年 3 月 31 日現在)

① 当社

本 社 及 び 工 場 : 熊本県上益城郡益城町田原1155-5
 福 岡 事 務 所 : 福岡県福岡市中央区大名2-1-17
 東 京 事 務 所 : 東京都品川区西五反田1-11-1

② 子会社

	◆本社所在地	◆事業所
うれしの農園(株):	三重県松阪市	本社及び農場、工場
ベジタブル製菓(株):	熊本県上益城郡益城町	本社及び工場、研究所

(10) 当社の従業員の状況 (2016 年 3 月 31 日現在)

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
54名 (93名)	+ 5 名 (+13名)	36.2歳	4 年 2 ヶ月

(注) 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者 (パート社員を含む。) は、最近 1 年間の平均人数を () 外数で記載しております。

(11) 当社グループの主要な借入先の状況 (2016 年 3 月 31 日現在)

借 入 先	借入額 (千円)
株 式 会 社 福 岡 銀 行	92,800
株 式 会 社 北 九 州 銀 行	66,680
日 本 政 策 金 融 公 庫	40,000
商 工 組 合 中 央 金 庫	38,600
株式会社西日本シティ銀行	37,505
株 式 会 社 鹿 児 島 銀 行	34,154
上 益 城 農 業 協 同 組 合	23,563
熊 本 第 一 信 用 金 庫	21,000
計	354,302

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 45,000 株

(2) 発行済株式の総数 19,333 株

(3) 株主数 33 名

(4) 大株主 (上位 10 名)

大株主名	当社への出資状況	
	持株数 (株)	持株比率 (%)
株式会社井出事務所	5,363	27.74
井出剛	2,750	14.22
三井物産株式会社	2,728	14.11
カゴメ株式会社	2,000	10.34
トヨタ自動車株式会社	700	3.62
株式会社鹿児島銀行	527	2.72
株式会社北九州銀行	500	2.58
エア・ウォーター株式会社	367	1.89
矢崎総業株式会社	360	1.86
新潟インキュベーションファンド 1号投資事業有限責任組合	353	1.82
計	15,648	80.93

3. 新株予約権等に関する事項

(1) 当社役員が保有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として従業員等に交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

名称	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債
社債の取得日	2011年8月31日	2013年11月30日
新株予約権の目的 となる社債の種類	新株予約権付社債券	新株予約権付社債券
付与対象者	アグリ・エコサポート投資事業有限責任組合 無限責任組合員 JAIC シードキャピタル(株)	S M B C アグリファンド投資事業有限責任組合 無限責任組合員 日本戦略投資(株)
新株予約権の目的 となる株式の数	62 株	300 株
新株予約権の行使 時の払込金額	85,000 円	100,000 円
新株予約権の行使 期間	2011年8月31日～ 2016年8月31日	2013年11月30日～ 2017年11月30日

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況

氏 名	地 位	担当、主な職業及び重要な兼職の状況
井 出 つよし 剛	代表取締役社長	(株)果実堂ファーム 代表取締役 (株)エア・ウォーター果実堂 取締役 ベジタブル製菓(株) 代表取締役 うれしの農園(株) 代表取締役 (株)井出事務所 代表取締役
かわ の じゅん こ 河 野 淳 子	取締役	業務推進本部長 ベジタブル製菓(株) 取締役
たか せ たか ふみ 高 瀬 貴 文	取締役	栽培管理本部長 (株)果実堂ファーム 取締役 うれしの農園(株) 取締役
ふじ い けい ご 藤 井 啓 吾	社外取締役	カゴメ(株) 執行役員 農事業本部長
にし かわ ひで ゆき 西 川 英 行	社外取締役	三井物産(株) 流通事業本部 商品流通部 部長補佐
あい かわ よし まさ 愛 川 義 政	社外取締役	(株)富士通九州システムズ 取締役 執行役員常務
はたけ やま みのる 畠 山 稔	常勤監査役	ベジタブル製菓(株) 監査役
いけ さか かず ひこ 池 阪 和 彦	社外監査役	
かわ かみ りゅう た ろう 川 上 龍 太 郎	社外監査役	(一社)生物機能研究所 理事長

(注) 1. 当期の取締役及び監査役の異動

2015年6月24日開催の第10回定時株主総会において、河野淳子、高瀬貴文の両氏は取締役に、池阪和彦氏が監査役に選任され、それぞれ就任いたしました。

2. 取締役藤井啓吾、西川英行、愛川義政の3氏は、社外取締役であります。

3. 監査役池阪和彦、川上龍太郎の両氏は、社外監査役であります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員	役員報酬 (千円)	役員賞与 (千円)	支給総額 (千円)
取 締 役 (うち社外取締役)	3名 (一名)	8,700 (一)	— (一)	8,700 (一)
監 査 役 (うち社外監査役)	1名 (2名)	7,593 (5,668)	141 (一)	7,734 (5,668)

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

2. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は年額100百万円であります。

(2006年5月28日開催の第1回定時株主総会決議)

3. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は年額50百万円であります。

(2006年5月28日開催の第1回定時株主総会決議)

(3) 社外役員に関する事項

① 当事業年度における主な活動状況

氏 名				地 位	主な活動状況
ふじ 藤	い 井	けい 啓	ご 吾	社外取締役	当事業年度に開催された取締役会12回のうち11回に出席いたしました。必要に応じ、経営全般にわたる意思決定の妥当性及び適正性確保のための発言を行っております。
にし 西	かわ 川	ひで 英	ゆき 行	社外取締役	当事業年度に開催された取締役会12回の全てに出席いたしました。必要に応じ、経営全般にわたる意思決定の妥当性及び適正性確保のための発言を行っております。
あい 愛	かわ 川	よし 義	まさ 政	社外取締役	当事業年度に開催された取締役会12回のうち9回に出席いたしました。必要に応じ、経営全般にわたる意思決定の妥当性及び適正性確保のための発言を行っております。
いけ 池	さか 阪	かず 和	ひこ 彦	社外監査役	当事業年度に開催された取締役会12回の全てに、また、監査役会13回の全てに出席いたしました。豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っております。
かわ 川	かみ 上	りゅう 龍	た 太 ろう 郎	社外監査役	当事業年度に開催された取締役会12回の全てに、また、監査役会13回の全てに出席いたしました。豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款に社外取締役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき社外取締役全員と、会社法第423条第1項の責任について、法令が規定する額を限度とする契約を締結しております。

以上の事業報告における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
 なお、小数点及び百分比につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

事業報告

(一)参考)連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

連 結 貸 借 対 照 表

(2016 年 3 月 31 日現在)

科 目	金 額 (千円)	科 目	金 額 (千円)
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	821,999	流 動 負 債	219,716
現 金 及 び 預 金	638,662	買 掛 金	68,068
売 掛 金	131,214	1 年 内 償 還 予 定 の 転 換 社 債	5,270
商 品 及 び 製 品	4,258	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	71,621
仕 掛 品	20,415	リ ー ス 債 務	3,137
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	16,224	未 払 金	38,219
前 払 費 用	6,447	未 払 法 人 税 等	1,057
そ の 他	5,516	賞 与 引 当 金	13,255
貸 倒 引 当 金	△740	そ の 他	19,086
固 定 資 産	239,800	固 定 負 債	635,822
有 形 固 定 資 産	222,766	社 債	300,000
建 物 及 び 構 築 物	110,567	転 換 社 債 型 新 株 予 約 権 付 社 債	30,000
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	81,963	長 期 借 入 金	282,680
工 具 、 器 具 及 び 備 品	4,376	リ ー ス 債 務	9,267
土 地	18,641	繰 延 税 金 負 債	178
リ ー ス 資 産	7,216	資 産 除 去 債 務	12,632
無 形 固 定 資 産	4,523	そ の 他	1,064
特 許 権	4,523	負 債 合 計	855,538
投 資 そ の 他 の 資 産	12,511	純 資 産 の 部	
出 資 金	120	株 主 資 本	196,907
敷 金 及 び 保 証 金	7,272	資 本 金	97,397
長 期 前 払 費 用	5,101	資 本 剰 余 金	52,397
そ の 他	17	利 益 剰 余 金	47,112
繰 延 資 産	8,549	非 支 配 株 主 持 分	17,904
社 債 発 行 費	8,549	純 資 産 合 計	214,811
資 産 合 計	1,070,349	負 債 純 資 産 合 計	1,070,349

連結損益計算書

2015年4月1日から
2016年3月31日まで

科 目	金 額 (千円)	
売 上 高		1,180,250
売 上 原 価		807,828
売 上 総 利 益		372,422
販売費及び一般管理費		347,748
営 業 利 益		24,673
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	69	
受 取 配 当 金	2	
補 助 金 収 入	25,882	
そ の 他	1,752	27,706
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	9,994	
持分法による投資損失	1,807	
そ の 他	1,220	13,021
経 常 利 益		39,357
特 別 利 益	—	—
特 別 損 失		
台 風 15 号 災 害 損 失	13,089	
固 定 資 産 除 却 損	46	13,135
税金等調整前当期純利益		26,221
法人税、住民税及び事業税	1,057	
法 人 税 等 調 整 額	2	1,060
当 期 純 利 益		25,161
非支配株主に帰属する当期純利益		△5,415
親会社株主に帰属する当期純利益		30,577

連結株主資本等変動計算書

(2015 年 4 月 1 日から
2016 年 3 月 31 日まで)

	株主資本					非 支 配 株主持分	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計		
当期首残高	75,000	30,000	16,534	—	121,534	—	121,534
当期変動額							
転換社債型新株予約 権付社債の転換	22,397	22,397			44,795		44,795
当期純利益			30,577		30,577		30,577
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						17,904	17,904
当期変動額合計	22,397	22,397	30,577	—	75,372	17,904	93,276
当期末残高	97,397	52,397	47,112	—	196,907	17,904	214,811

連結キャッシュ・フロー計算書

2015年4月1日から
2016年3月31日まで

科 目	金額 (千円)	科 目	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	26,221	定期預金の預入による支出	△31,400
減価償却費	43,944	定期預金の払戻による収入	2,400
社債発行費償却額	77	有形固定資産の取得による支出	△99,980
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	110	無形固定資産の取得による支出	△2,381
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,988	子会社株式の売却による収入	13,320
受取利息及び受取配当金	△71	敷金預託による支出	△403
支払利息	9,994	その他	△1
持分法による投資損益 (△は益)	1,807	投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,446
有形固定資産除却損	46	財務活動によるキャッシュ・フロー	
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,982	長期借入れによる収入	100,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,644	長期借入金の返済による支出	△106,924
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,866	社債の発行による収入	285,667
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,169	非支配株主からの払込みによる収入	10,000
その他	7,731	割賦未払金の支払による支出	△910
小計	71,919	リース債務の返済による支出	△1,210
利息及び配当金の受取額	71	財務活動によるキャッシュ・フロー	286,622
利息の支払額	△10,508	現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	226,211
法人税等の支払額	△3,447	現金及び現金同等物の期首残高	382,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,035	現金及び現金同等物の期末残高	608,662

貸 借 対 照 表

(2016 年 3 月 31 日現在)

科 目	金 額 (千円)	科 目	金 額 (千円)
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	761,320	流 動 負 債	216,390
現 金 及 び 預 金	582,422	買 掛 金	65,073
売 掛 金	131,214	1 年 内 償 還 予 定 の 転 換 社 債	5,270
商 品 及 び 製 品	3,836	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	71,621
仕 掛 品	20,326	リ ー ス 債 務	3,137
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	14,792	未 払 金	38,219
前 払 費 用	5,836	未 払 費 用	13,283
そ の 他	3,710	未 払 法 人 税 等	865
貸 倒 引 当 金	△820	未 払 消 費 税 等	5,459
		預 り 金	205
		賞 与 引 当 金	13,255
固 定 資 産	231,498	固 定 負 債	592,622
有 形 固 定 資 産	172,991		
建 物	19,067	社 債	300,000
構 築 物	79,626	転 換 社 債 型 新 株 予 約 権 付 社 債	30,000
機 械 及 び 装 置	66,153	長 期 借 入 金	242,680
車 両 運 搬 具	0	リ ー ス 債 務	9,267
工 具、器 具 及 び 備 品	926	資 産 除 去 債 務	9,610
リ ー ス 資 産	7,216	そ の 他	1,064
投 資 そ の 他 の 資 産	58,506	負 債 合 計	809,013
関 係 会 社 株 式	37,030	純 資 産 の 部	
出 資 金	120	株 主 資 本	192,355
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	10,178	資 本 金	97,397
敷 金 及 び 保 証 金	6,059	資 本 剰 余 金	52,397
長 期 前 払 費 用	5,101	資 本 準 備 金	52,397
そ の 他	17	利 益 剰 余 金	42,560
		そ の 他 利 益 剰 余 金	42,560
		繰 越 利 益 剰 余 金	42,560
繰 延 資 産	8,549	純 資 産 合 計	192,355
社 債 発 行 費	8,549	負 債 純 資 産 合 計	1,001,368
資 産 合 計	1,001,368		

損 益 計 算 書

2015年4月1日から

2016年3月31日まで

科 目	金 額 (千円)	
売 上 高		
製 品 売 上 高	1,162,639	
商 品 売 上 高	17,611	1,180,250
売 上 原 価		
製品及び商品期首たな卸高	3,842	
当 期 製 品 製 造 原 価	500,506	
当期製品及び商品仕入高	324,962	
合 計	829,311	
他 勘 定 振 替 高	5,634	
製品及び商品期末たな卸高	3,836	819,840
売 上 総 利 益		360,410
販売費及び一般管理費		328,905
営 業 利 益		31,504
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	164	
受 取 配 当 金	2	
補 助 金 収 入	25,264	
そ の 他	1,952	27,382
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7,002	
社 債 利 息	2,255	
社 債 発 行 費 償 却	77	
そ の 他	544	9,878
経 常 利 益		49,008
特 別 利 益	—	—
特 別 損 失		
台 風 15 号 災 害 損 失	13,089	
投資有価証券評価損	2,354	
固 定 資 産 除 却 損	46	15,490
税 引 前 当 期 純 利 益		33,518
法人税、住民税及び事業税	865	
法 人 税 等 調 整 額	△175	689
当 期 純 利 益		32,828

株主資本等変動計算書

2015 年 4 月 1 日から
2016 年 3 月 31 日まで

	株主資本							純資産 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合 計	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	そ の 他 利益剰余金	利益剰余金 合 計		
当期首残高	75,000	30,000	—	30,000	9,731	9,731	114,731	114,731
当期変動額								
転換社債型新株予約 権付社債の転換	22,397	22,397	—	22,397			44,795	44,795
当期純利益					32,828	32,828	32,828	32,828
当期変動額合計	22,397	22,397	—	22,397	32,828	32,828	77,623	77,623
当期末残高	97,397	52,397	—	52,397	42,560	42,560	192,355	192,355

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品、仕掛品、原材料 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 商品、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法
- (リース資産を除く) ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3 年～18 年
構築物	3 年～14 年
機械及び装置	3 年～10 年
車両運搬具	2 年～ 3 年
工具、器具及び備品	2 年～10 年

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
- (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

Ⅱ. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

建物	12,518 千円
構築物	19,609 千円
機械及び装置	31,255 千円
車両運搬具	859 千円
工具、器具及備品	9,164 千円
リース資産	5,156 千円
計	78,563 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 短期金銭債権	3,259 千円
(2) 長期金銭債権	10,178 千円
(3) 短期金銭債務	16,338 千円
(4) 長期金銭債務	— 千円

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

(1) 売上高	— 千円
(2) 仕入高・販売費及び一般管理費	81,483 千円
(3) 営業取引以外の取引高	200 千円

2. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

役員報酬	20,545 千円
従業員人件費（注）	89,935 千円
荷造運賃	106,273 千円
支払報酬料	23,035 千円
旅費交通費	10,722 千円
販売促進費	16,093 千円

広告宣伝費	4,653 千円
消耗品費	6,154 千円
賃借料・地代家賃	8,618 千円
研究開発費	26,310 千円
減価償却費	411 千円
その他の販売費及び一般管理費	16,149 千円
計	328,905 千円

(注) 給料賃金・賞与・賞与引当金繰入額・法定福利費の総額

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数 普通株式 19,333 株
2. 当事業年度末における新株予約権の目的となる株式の数 普通株式 362 株

V. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却費	95 千円
賞与引当金	4,480 千円
投資有価証券	2,704 千円
資産除去債務	3,248 千円
その他	180 千円
繰延税金資産小計	10,708 千円
評価性引当額	△9,125 千円
繰延税金資産計	1,583 千円
繰延税金負債	
有形固定資産	△1,583 千円
繰延税金負債計	△1,583 千円
繰延税金資産（△は負債）の純額	— 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	34.3%
(調整)	
役員報酬損金不算入額	2.0%
住民税均等割	2.6%
評価性引当額の減少	△39.6%
その他	2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.1%

Ⅵ. リースにより使用する固定資産に関する注記

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産 車両であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「Ⅰ. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」 3 (3) に記載のとおりであります。

Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	議決権の 所有割合	関連当事者との関係		取引の 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)果実堂ファーム	所有 直接 9.4%	兼任 2 名	資金の貸付 土地の賃借	資金の貸付	11,041	長期貸付金	10,673
	うれしの農園(株)	所有 直接75.0%	兼任 2 名	製品の購入	設立出資	30,000	—	—
	ベジタブル製菓(株)	所有 直接33.4%	兼任 3 名	新設分割 製品の購入	分割対価 製品の購入	20,000 51,154	買掛金	14,321

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の 所有割合	関連当事者との関係		取引の 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	(株)井出事務所	被所有 直接27.7%	兼任 1 名	事務所の賃借	株式の売却	13,320	—	—

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 製品の購入については、同社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
4. 新設分割については、2015 年 10 月 21 日開催の取締役会において承認された新設分割計画に基づいて発芽大豆事業及び発芽研究事業を会社分割したものであり、分割直前(2015 年 11 月 30 日)の当社の適正な帳簿価額に基づいて算定しております。
5. 株式の売却については、売却時における適正な簿価純資産価額に基づいて算定しております。

Ⅷ. 1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 9,949 円 57 銭
- 1 株当たり当期純利益 1,705 円 49 銭

1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

- | | |
|--------------------|-----------|
| (1) 損益計算書上の当期純利益金額 | 32,828 千円 |
| (2) 普通株式に係る当期純利益金額 | 32,828 千円 |
| (3) 普通株式の期中平均株式数 | 19,249 株 |

IX. 重要な後発事象に関する注記

平成 28 年（2016 年）熊本地震による影響

「平成 28 年（2016 年）熊本地震」におきましては、4 月 16 日(土)の「本震」当日と翌 17 日(日)の 2 日間、ベビークリーフパッキング工場が操業停止となりましたが、18 日(月)より段階的に操業を再開しております。

また、当社の主力農場が展開する益城・西原・菊陽地域へ農業用水を供給している大切畑ため池（貯水量 85 万トン、受益農家 874 戸、受益面積 717 ヘクタール）は、被災で洪水吐や堤体に損傷を受け、被害調査のための放水措置により貯水量ゼロの状況が続いております。このため、当社でも農業用水の確保が喫緊の課題となっており、現在は井戸 1 基と散水車 4 台を活用して灌水作業を行っておりますが、井戸・圃場間の往復で作業効率が著しく低下しております。今後、水需要が高まる盛夏期を迎える中で栽培面積の維持が困難となり、さらに収量が低下することが懸念されます。現時点で大切畑ため池及び送水管の復旧の見通しは立っておらず、代替水源の確保として井戸 3 基及びポンプ配管等の附帯設備を早急に構築いたします。

当該事象が業績に与える影響を現時点で合理的に算定することは困難であり、引き続き調査いたします。

監 査 報 告 書

当監査役会は、2015年4月1日から2016年3月31日までの第11期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成しましたので、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2016年6月1日

株式会社果実堂 監査役会

常勤監査役	畠山	稔	㊟
社外監査役	池阪	和彦	㊟
社外監査役	川上	龍太郎	㊟

事業報告

(一)参考)連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 第11期（自2015年4月1日 至2016年3月31日）計算書類承認の件

会社法第438条第2項に基づき、当社第11期の計算書類のご承認をお願いするものであります。

議案の内容は、前記「添付書類」18頁から25頁までに記載のとおりであります。

なお、取締役会といたしましては、第11期の計算書類が、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

第2号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

（1）当社は事業領域の拡大及び多様化に対応するため、現行定款第2条（目的）に事業目的の追加を行うものであります。

（2）「会社法の一部を改正する法律」（2014年法律第90号）により、責任限定契約を締結できる役員の範囲が変更されたことに伴い、業務執行を行わない取締役及び社外監査役でない監査役についても、その期待される役割を十分に発揮できるように、定款の一部を変更するものであります。なお、本定款変更については、各監査役の同意を得ております。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分）

現行定款	変更案
（目的） 第2条 当社は、 <u>次の事業を営むことを目的とする。</u>	（目的） 第2条 当社は、 <u>次の事業を営むこと、並びに次の事業を営む会社（外国会社を含む。）</u> 、 <u>組合（外国における組合に相当するものを含む。）及びその他これに準ずる事業体の株式又は持分を所有することにより、当該会社等の事業活動を支配、管理並びにそれに付随する業務を行うことを目的とする。</u>
1. ～19. （条文省略） （新設）	1. ～19. （現行どおり） <u>20. 建設業並びに建設工事の企画、調査、測量、設計及び監理業</u>
<u>20. ～21. （条文省略）</u>	<u>21. ～22. （条数変更）</u>
第3条～第23条（条文省略）	第3条～第23条（現行どおり）
（取締役の責任免除） 第24条 当社は、 <u>会社法第426条第1項の取締役の責任について、取締役会の決議をもって法令の限度において免除することができる。</u>	（取締役の責任免除） 第24条 当社は、 <u>会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。</u>
（新設）	<u>2. 当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は法令の定める額とする。</u>

現行定款	変更案
<u>(社外取締役との責任限定契約)</u> <u>第25条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に会社法第423条第1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任に基づく賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に規定する金額の合計額とする。</u>	(削除)
第26条～第35条 (条文省略)	第25条～第34条 (条数変更)
(新設)	<u>(監査役の責任免除)</u> <u>第35条 当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。</u> <u>2 当社は、会社法第427条第1項の規定により、監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は法令の定める額とする。</u>
第36条～第44条 (条文省略)	第36条～第44条 (現行どおり)
	附則 1. この定款変更は、2016年7月1日に効力が生じる。 2. この附則は、効力発生日経過後削除する。

第3号議案 取締役6名選任の件

本総会終結の時をもちまして、取締役6名全員が任期満了となります。つきましては、取締役6名の選任をお願いするものであります。取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当 社株式の数
1	いで つよし 井出 剛 (1961年3月6日)	1992年6月 (株)パナファーム・ラボラトリーズ入社 1998年4月 (株)トランスジェニック設立 代表取締役社長 2005年4月 当社設立 当社代表取締役社長(現任) 2015年11月 うれしの農園(株)代表取締役(現任) 2015年12月 ベジタブル製菓(株)代表取締役(現任)	2,750株
2	かわ の じゅんこ 河野 淳子 (1964年12月17日)	1986年4月 熊本市医師会検査センター入社 2000年4月 (株)トランスジェニック入社 2009年6月 当社入社 2013年1月 当社業務推進センター 部長・センター長 2015年1月 当社執行役員 業務推進本部長 2015年6月 当社取締役 業務推進本部長(現任) 2015年12月 ベジタブル製菓(株)取締役(現任)	一株
3	たか せ たか ふみ 高瀬 貴文 (1975年4月19日)	2001年4月 住友不動産(株)入社 2008年9月 (有)西日本農業社入社 2011年3月 当社入社 技師長 2013年4月 当社栽培管理部 部長・技師長 2015年1月 当社執行役員 栽培管理本部長・技師長 2015年6月 当社取締役 栽培管理本部長・技師長(現任) 2015年11月 うれしの農園(株)取締役(現任)	一株
4	(社外取締役候補者) ふじ い けい ご 藤井 啓吾 (1960年1月7日)	1983年4月 日本ゴム(株)入社 1986年9月 (株)日本能率コンサルティング入社 2007年9月 かなえキャピタル(株)専務執行役員 2013年5月 カゴメ(株)特別顧問 2013年10月 同社執行役員 2013年12月 当社社外取締役(現任) 2014年10月 カゴメ(株)執行役員 農事業本部長(現任)	一株
5	(社外取締役候補者) にし かわ ひで ゆき 西川 英行 (1965年3月3日)	1988年4月 三井物産(株)入社 2010年5月 (株)トライネット出向 経営企画室長 2013年7月 三井物産(株)事業開発部 2014年1月 同社食品事業本部 事業開発部 アグリフードビジネス戦略室長 2014年6月 当社社外取締役(現任) 2015年4月 三井物産(株)食品事業本部 事業開発部 部長補佐 2016年4月 同社流通事業本部 商品流通部 部長補佐(現任)	一株
6	(社外取締役候補者) あい かわ よし まさ 愛川 義政 (1955年1月13日)	1973年4月 佐賀県労働金庫入行 1982年3月 (株)富士通九州システムエンジニアリング (現 (株)富士通九州システムズ) 入社 2008年4月 同社 I Tソリューション統括部長 2009年6月 同社執行役員 2013年6月 同社取締役 執行役員 2014年4月 同社取締役 執行役員常務(現任) 2014年6月 当社社外取締役(現任)	一株

(注) 1. 各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 藤井啓吾、西川英行及び愛川義政の3氏は、社外取締役候補者であります。
3. 藤井啓吾、西川英行及び愛川義政の3氏は、いずれも企業経営における高い見識を有し、既に2年間当社の社外取締役として、公正かつ客観的な立場に立って適切な意見を頂いており、今後も引き続き取締役会の意思決定に際して適切な助言を頂けるものと判断し、社外取締役候補者といたしました。

第4号議案 第三者割当による募集株式発行における募集事項決定委任の件

今後の事業展開における機動的な資金調達を目的として、第三者割当による募集株式の発行について、以下の事項の範囲内において募集事項の決定を取締役に委任することにつき、会社法第200条第1項の定めに基づきご承認をお願いするものであります。

1. 募集株式数の上限 普通株式 2,000 株
2. 募集株式の払込金額の下限 1 株につき金 100,000 円
3. その他募集株式発行に必要な事項の決定については、今後開催される取締役会に委任するものとする。

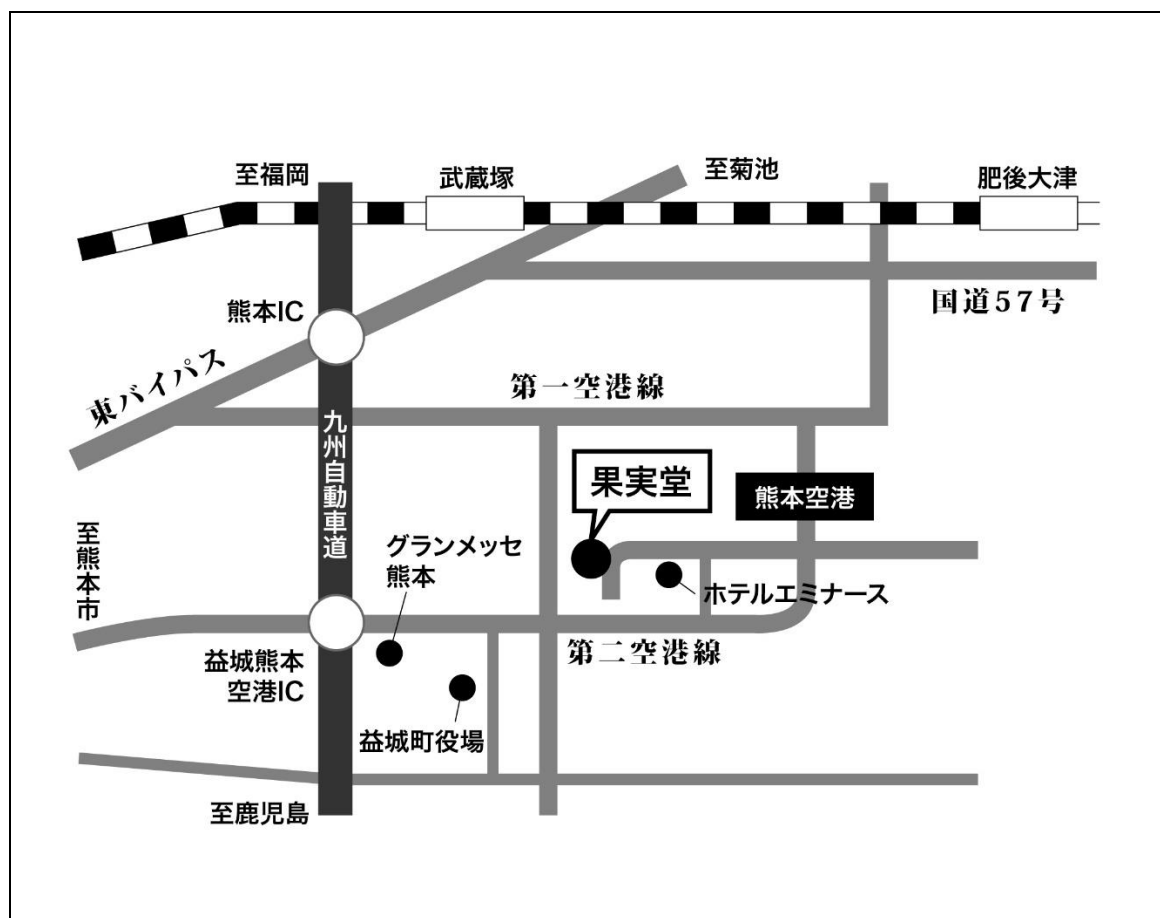
株主総会会場ご案内図

会場 熊本県上益城郡益城町大字田原 1155 番地 5

株式会社果実堂 2 階会議室

電話 (096)289-8883

（ 昨年の会場（ホテルエミナース）より変更となっておりますので、ご来場の際は、
下記地図をご参照のうえ、お間違いのないようご来場ください。 ）



●交通のご案内

- ◇ 阿蘇熊本空港より車で約 3 分
- ◇ 益城熊本空港 IC より車で約 10 分 (8km)
- ◇ 熊本 IC より車で約 20 分 (12km)
- ◇ JR 熊本駅より車で約 50 分 (24km)
- ◇ JR 肥後大津駅より車で約 15 分 (8km)